

# 池田泉州ホールディングス

経営環境／業績の概要／主要な経営指標等の推移 … 15

## 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 …………… 16

中間連結損益計算書 …………… 17

中間連結包括利益計算書 …………… 17

中間連結株主資本等変動計算書 …………… 18

中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 20

セグメント情報等 …………… 35

リスク管理債権 …………… 38

自己資本の充実の状況等 …………… 39

### 会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）の中間連結財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 経営環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）の影響により引き続き厳しい状態にあるなか、一部弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続きました。個人消費は、度重なる緊急事態宣言の発令が旅行、外食などのサービス消費の重石になり、弱い動きとなりました。一方で、ワクチン接種は進捗しており、2回目接種完了者の総人口比率は足もと7割程度に達しており、夏場をピークに新規感染者数がはっきりと減少するもとの、9月末をもって緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたこともあって、持ち直しが期待されます。

輸出・生産は、デジタル関連を中心としたグローバル需要の堅調な増加を背景に、情報関連や資本財輸出は増加傾向が続いており、企業マインドや企業収益は全体として改善が続いています。

雇用・所得環境をみますと、対面型サービス業など感染症の影響が大きいセクターの非正規雇用を中心に、弱い動きが続いています。

金融情勢に目を転じますと、日本銀行によるマイナス金利政策（長短金利操作付き量的・質的金融緩和）が維持・強化され、無担保コールレート（翌日物）は小幅のマイナス圏で、長期金利は概ね0%～0.1%程度で、それぞれ推移しました。企業の資金繰りは、経済の持ち直しなどに伴い全体として改善していますが、感染症の影響により売上の低迷が続く業種や中小企業を中心に、なお厳しさが残っています。

日経平均株価につきましては、夏場の感染拡大などから軟調に推移しましたが、9月には次期首相の景気浮揚策への期待が高まり、約31年ぶりの高値となる3万670円を記録しました。その後、高値警戒感などから頭打ちとなり、当中間連結会計期間末の日経平均株価終値は、2万9,452円となりました。

## 業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの2021年度中間連結会計期間の連結経常収益は、預け金利息並びに貸出金利息などの資金運用収益の増加により、2020年度中間連結会計期間比11億23百万円増加して、409億85百万円となりました。

一方、連結経常費用も、預金利息並びに借入金利息などの資金調達費用の減少により、2020年度中間連結会計期間比3億45百万円減少して、340億42百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、2020年度中間連結会計期間比14億68百万円増加して、69億42百万円となりました。また、法人税等合計は、2020年度中間連結会計期間比4億51百万円増加して、14億7百万円となったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、2020年度中間連結会計期間比10億6百万円増加して、54億56百万円となりました。

池田泉州ホールディングスグループの連結自己資本比率は、2020年度中間連結会計期間比0.24%上昇して、国内基準行に求められる基準（4%）を十分に上回る9.93%となりました。

## 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
		中間連結会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2019年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
連結経常収益	百万円	45,136	39,862	40,985	88,221	81,328
うち連結信託報酬	百万円	—	—	1	—	—
連結経常利益	百万円	1,757	5,474	6,942	4,946	7,714
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,822	4,450	5,456	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	3,943	5,103
連結中間包括利益	百万円	5,264	7,202	6,453	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△1,216	17,448
連結純資産額	百万円	240,071	238,157	251,764	232,373	247,042
連結総資産額	百万円	5,464,987	5,948,982	7,186,983	5,492,555	6,705,548
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.46	9.69	9.93	9.37	9.88
信託財産額	百万円	—	—	45	—	—

(注) 1. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社池田泉州銀行1社であり、2021年7月26日より、銀行本体での信託業務の取り扱いを開始しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,079,397	1,981,982
コールローン及び買入手形	10,591	8,629
買入金銭債権	99	89
商品有価証券	36	—
金銭の信託	19,884	24,504
有価証券	555,282	617,664
貸出金	4,145,355	4,418,175
外国為替	5,413	5,659
その他資産	74,512	73,074
有形固定資産	37,621	36,545
無形固定資産	4,659	4,291
退職給付に係る資産	12,659	23,649
繰延税金資産	7,551	1,735
支払承諾見返	7,646	7,638
貸倒引当金	△11,730	△16,658
資産の部合計	5,948,982	7,186,983
<b>(負債の部)</b>		
預金	5,283,084	5,553,247
譲渡性預金	—	39,950
コールマネー及び売渡手形	—	230,000
債券貸借取引受入担保金	—	15,154
借入金	361,999	1,026,613
外国為替	511	316
信託勘定借	—	45
その他負債	54,262	58,305
賞与引当金	1,421	1,995
退職給付に係る負債	135	142
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	455	333
ポイント引当金	153	44
偶発損失引当金	917	1,158
特別法上の引当金	8	10
繰延税金負債	224	257
支払承諾	7,646	7,638
負債の部合計	5,710,824	6,935,218
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,104	42,108
利益剰余金	81,862	84,803
自己株式	△68	△145
株主資本合計	226,897	229,765
その他有価証券評価差額金	8,627	12,261
繰延ヘッジ損益	△174	△110
退職給付に係る調整累計額	506	7,314
その他の包括利益累計額合計	8,958	19,465
新株予約権	64	66
非支配株主持分	2,236	2,466
純資産の部合計	238,157	251,764
負債及び純資産の部合計	5,948,982	7,186,983

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2020年4月1日	2020年9月30日	2021年4月1日	2021年9月30日
経常収益		39,862		40,985
資金運用収益		21,258		22,167
(うち貸出金利息)		(19,611)		(19,951)
(うち有価証券利息配当金)		(1,389)		(1,455)
信託報酬		—		1
役務取引等収益		10,133		10,535
その他業務収益		1,385		1,096
その他経常収益		7,083		7,184
経常費用		34,387		34,042
資金調達費用		704		513
(うち預金利息)		(557)		(474)
役務取引等費用		3,460		3,538
その他業務費用		20		7
営業経費		22,583		22,553
その他経常費用		7,619		7,429
経常利益		5,474		6,942
特別利益		27		6
特別損失		80		53
税金等調整前中間純利益		5,421		6,895
法人税、住民税及び事業税		221		924
法人税等調整額		734		483
法人税等合計		956		1,407
中間純利益		4,465		5,488
非支配株主に帰属する中間純利益		14		31
親会社株主に帰属する中間純利益		4,450		5,456

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2020年4月1日	2020年9月30日	2021年4月1日	2021年9月30日
中間純利益		4,465		5,488
その他の包括利益		2,737		965
その他有価証券評価差額金		2,874		1,517
繰延ヘッジ損益		△4		22
退職給付に係る調整額		△132		△575
中間包括利益		7,202		6,453
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		7,188		6,421
非支配株主に係る中間包括利益		14		31

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,105	78,839	△94	223,850
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
剰余金の配当			△1,427		△1,427
親会社株主に帰属する中間純利益			4,450		4,450
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		25	21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	3,022	25	3,047
当中間期末残高	102,999	42,104	81,862	△68	226,897

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,752	△170	638	6,220	79	2,223	232,373
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							2
剰余金の配当							△1,427
親会社株主に帰属する中間純利益							4,450
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,875	△4	△132	2,738	△14	13	2,737
当中間期変動額合計	2,875	△4	△132	2,738	△14	13	5,784
当中間期末残高	8,627	△174	506	8,958	64	2,236	238,157

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,107	81,087	△163	226,030
会計方針の変更による 累積的影響額			△315		△315
会計方針の変更を反映 した当期首残高	102,999	42,107	80,772	△163	225,715
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,425		△1,425
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,456		5,456
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		18	19
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	4,031	18	4,050
当中間期末残高	102,999	42,108	84,803	△145	229,765

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	76	2,434	247,042
会計方針の変更による 累積的影響額						△0	△315
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	76	2,434	246,727
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,425
親会社株主に帰属する 中間純利益							5,456
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	1,517	22	△575	964	△10	31	986
当中間期変動額合計	1,517	22	△575	964	△10	31	5,037
当中間期末残高	12,261	△110	7,314	19,465	66	2,466	251,764

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 2020年4月1日	至 2020年9月30日	自 2021年4月1日	至 2021年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純利益	5,421		6,895	
減価償却費	2,722		2,356	
減損損失	3		3	
のれん償却額	13		13	
持分法による投資損益 (△は益)	14		2	
貸倒引当金の増減 (△)	344		758	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219		339	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△71		△187	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3		△5	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△64		△58	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△29		△13	
偶発損失引当金の増減 (△)	44		△13	
資金運用収益	△21,258		△22,167	
資金調達費用	704		513	
有価証券関係損益 (△)	△695		△310	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	97		△8	
為替差損益 (△は益)	1		△104	
固定資産処分損益 (△は益)	△14		6	
貸出金の純増 (△) 減	△181,850		△126,644	
預金の純増減 (△)	295,198		144,402	
譲渡性預金の純増減 (△)	—		39,950	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	152,894		53,388	
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,049		977	
商品有価証券の純増 (△) 減	13		—	
コールローン等の純増 (△) 減	△3,939		775	
コールマネー等の純増減 (△)	—		230,000	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—		4,830	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	54		△598	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△45		△171	
信託勘定借の純増減 (△)	—		45	
資金運用による収入	21,601		22,248	
資金調達による支出	△880		△550	
その他	3,582		3,148	
小計	272,029		359,823	
法人税等の還付額	656		380	
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,685		360,203	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△72,749		△108,381	
有価証券の売却による収入	13,774		14,744	
有価証券の償還による収入	58,492		52,312	
金銭の信託の増加による支出	—		△4,500	
有形固定資産の取得による支出	△977		△1,061	
無形固定資産の取得による支出	△383		△437	
有形固定資産の売却による収入	27		41	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815		△47,282	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
非支配株主からの払込みによる収入	210		—	
配当金の支払額	△1,427		△1,425	
非支配株主への配当金の支払額	△7		—	
非支配株主への払戻による支出	△200		—	
自己株式の取得による支出	△0		△0	
自己株式の処分による収入	21		19	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403		△1,406	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2		3	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,468		311,518	
現金及び現金同等物の期首残高	801,973		1,660,156	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,071,442		1,971,674	

## 中間連結財務諸表の作成方針

## (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 20社

## 主要な会社名

株式会社池田泉州銀行  
 池田泉州ＴＴ証券株式会社  
 池田泉州リース株式会社  
 池田泉州オートリース株式会社  
 池田泉州信用保証株式会社  
 近畿信用保証株式会社  
 株式会社池田泉州ＪＣＢ  
 株式会社池田泉州ＤＣ  
 株式会社池田泉州ＶＣ  
 池田泉州キャピタル株式会社  
 池田泉州ビジネスサービス株式会社  
 池田泉州システム株式会社  
 池田泉州投資顧問株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。

## (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。② 持分法適用の関連法人等 2社  
会社名

株式会社自然総研  
 株式会社ステーションネットワーク関西

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。④ 持分法非適用の関連法人等  
該当ありません。

## (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7社  
 9月末日 13社

② 連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。



## 会計方針に関する事項

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、銀行業を営む連結される子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

## (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 4. 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,747百万円であります。

5. 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
6. 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
8. ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
9. 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
10. 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、池田泉州 T T 証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金10百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
11. 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
12. 重要な収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。連結される子会社及び子法人等が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役員取引等収益より控除しております。
13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
14. リース取引の処理方法  
(借手側)  
連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  
(貸手側)  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

15. 株式配当金の認識基準  
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が金銭である場合に限る。）の認識基準については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）第94項に従い、下記のとおり計上しております。
- (1) 市場価格のある株式：各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて、未収配当金を見積り計上。
  - (2) 市場価格のない株式：発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものについて、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上。
16. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) 金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
  - (2) 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
17. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
18. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 連結納税制度の適用  
当社及び一部の連結される子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。
  - (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
  - (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約損益の会計処理  
投資信託の解約、償還に伴う損益は「有価証券利息配当金」にて処理しております。投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「国債等債券償還損」に計上しております。

## 会計方針の変更

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結される子会社及び子法人等の証券関連業務及びクレジットカード業務の一部については、従来、対価の受取り時に全額収益として認識し、「役務取引等収益」に計上しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される財又はサービスについては、義務を履行するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、連結される子会社及び子法人等が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、従来、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「営業経費」に含めて計上しておりましたが、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、収益より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、繰延税金資産が127百万円及びその他負債が531百万円それぞれ増加し、ポイント引当金が128百万円、利益剰余金が275百万円及び非支配株主持分が0百万円それぞれ減少しております。当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、役務取引等収益が1百万円及び営業経費が60百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ58百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前中間純利益が58百万円増加し、ポイント引当金の増減額が11百万円、その他が47百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が315百万円及び非支配株主持分の期首残高が0百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は0円98銭減少し、1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は0円14銭及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は0円12銭それぞれ増加しております。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによりその他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く）  
85百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に31,091百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は954百万円、延滞債権額は35,876百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は83百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,741百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,655百万円であります。  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,495百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,973百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産
 

有価証券	343,284百万円
貸出金	1,137,586百万円
その他資産	989百万円

 担保資産に対応する債務
 

預金	3,791百万円
債券貸借取引受入担保金	15,154百万円
借入金	1,015,785百万円
その他負債	28百万円

 また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円、保証金3,866百万円及び金融商品等差入担保金198百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、746,549百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が727,440百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 55,225百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は25,631百万円であります。
13. 元本補填契約のある信託の元本金額 45百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益374百万円、株式等売却益269百万円、債権売却益178百万円、睡眠預金払戻損失引当金戻入益58百万円及び金銭の信託運用益35百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,075百万円、貸出金償却632百万円、保証協会負担金104百万円、金銭の信託運用損27百万円、債権売却損4百万円及び株式等償却2百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	281,008	—	—	281,008	
第1回第七種 優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	306,008	—	—	306,008	
自己株式					
普通株式	804	0	89	715	注1、2
合計	804	0	89	715	

（注） 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少89千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡89千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末		
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—				66	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,050百万円	3.75円	2021年3月31日	2021年6月24日
	第1回第七種 優先株式	375百万円	15.00円	2021年3月31日	2021年6月24日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,051百万円	その他 利益剰余金	3.75円	2021年9月30日	2021年12月1日
	第1回第七種 優先株式	375百万円	その他 利益剰余金	15.00円	2021年9月30日	2021年12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,981,982百万円
当座預け金	△22百万円
普通預け金	△3,280百万円
定期預け金	△35百万円
外貨預け金	△1,573百万円
振替貯金	△396百万円
その他預け金	△5,000百万円
現金及び現金同等物	1,971,674百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替(資産・負債)、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	24,504	24,504	—
(2) 有価証券 その他有価証券	605,562	605,562	—
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	4,418,175 △14,903		
	4,403,272	4,410,428	7,156
資産計	5,033,339	5,040,495	7,156
(1) 預金	5,553,247	5,553,217	△30
(2) 借入金	1,026,613	1,026,600	△12
負債計	6,579,861	6,579,817	△43
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(231)	(231)	—
デリバティブ取引計	(204)	(204)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式等(*1、2)	5,715
② 組合出資金(*3)	6,301
合計	12,017

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。



## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	20,004	2,462	—	22,466
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	28,491	145,037	—	173,528
社債	—	240,320	25,633	265,953
株式	22,723	—	—	22,723
外国証券	5,523	10,884	—	16,408
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,319	—	1,319
資産計	76,741	400,024	25,633	502,399
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,524	—	1,524
負債計	—	1,524	—	1,524

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における金銭の信託に含まれる当該投資信託等の金額は2,038百万円、有価証券に含まれる当該投資信託等の金額は126,949百万円であります。

## (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	4,410,428	4,410,428
資産計	—	—	4,410,428	4,410,428
預金	—	5,553,217	—	5,553,217
借用金	—	1,021,602	4,997	1,026,600
負債計	—	6,574,820	4,997	6,579,817

(注1) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類し、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、信用スプレッド及び予想損失率が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

## (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値	信用スプレッド	0.164%~0.267%	0.232%
	キャッシュ・フロー控除法	予想損失率	100%	100%

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	26,823	△0	△26	△1,163	-	-	25,633	-

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## (3) 時価の評価プロセスの説明

連結される子会社及び子法人等ではリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド及び予想損失率であります。信用スプレッドは、信用格付毎の新規実行レートの加重平均金利と市場金利との乖離であり、決算日から6か月以内の実績を基に算定した推定値であり、このインプットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。予想損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金から担保の評価額及び保証による回収が可能と見込まれる額を控除した額に占める割合であり、このインプットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

## (有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券（2021年9月30日現在）

該当ありません。

## 2. その他有価証券（2021年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	20,097	10,730	9,367
	債券	192,307	191,629	678
	国債	5,023	5,016	6
	地方債	62,798	62,736	61
	短期社債	—	—	—
	社債	124,486	123,876	609
	その他	108,288	100,858	7,429
	小計	320,693	303,218	17,474
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,625	2,803	△177
	債券	247,173	247,407	△233
	国債	23,467	23,488	△20
	地方債	82,239	82,311	△71
	短期社債	—	—	—
	社債	141,467	141,608	△140
	その他	35,069	35,507	△437
	小計	284,869	285,717	△848
合計		605,562	588,936	16,625

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価（以下、「月中平均時価」という。）が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託（2021年9月30日現在）

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2021年9月30日現在）

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 9百万円

2. スtock・オプションの内容

決議年月日	2021年7月30日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	4名
	当社執行役員	7名
	子会社取締役	7名
	子会社執行役員	16名
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式	254,900
付与日	2021年8月27日	
権利確定条件	退任後1年以内の権利行使	
対象勤務期間	2021年8月27日から退任日	
権利行使期間	2021年8月30日から 2051年7月31日まで	
権利行使価格	1円	
付与日における公正な評価単価	133円	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	798円65銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	18円13銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する 中間純利益金額	16円31銭

## セグメント情報等

### 1.セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、銀行業務及び信用保証業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
<b>経常収益</b>							
外部顧客に対する経常収益	31,065	6,149	37,215	2,647	39,862	—	39,862
セグメント間の内部経常収益	1,158	138	1,297	1,031	2,328	△2,328	—
計	32,224	6,288	38,512	3,678	42,190	△2,328	39,862
セグメント利益	5,716	140	5,857	92	5,949	△474	5,474
セグメント資産	5,919,481	32,808	5,952,290	27,947	5,980,237	△31,254	5,948,982
セグメント負債	5,696,102	31,084	5,727,186	14,878	5,742,065	△31,240	5,710,824
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	2,010	666	2,676	46	2,722	—	2,722
資金運用収益	21,675	79	21,754	47	21,802	△543	21,258
資金調達費用	686	52	738	34	772	△68	704
特別利益	34	—	34	—	34	△6	27
特別損失	78	0	78	2	80	—	80
税金費用	773	52	825	130	956	—	956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	800	524	1,325	35	1,360	—	1,360

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△474百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△31,254百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△31,240百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△543百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△6百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	31,982	6,130	38,113	2,872	40,985	—	40,985
セグメント間の 内部経常収益	1,075	112	1,188	1,113	2,301	△2,301	—
計	33,058	6,243	39,301	3,986	43,287	△2,301	40,985
セグメント利益	6,797	197	6,995	277	7,272	△329	6,942
セグメント資産	7,155,405	33,776	7,189,182	29,599	7,218,781	△31,798	7,186,983
セグメント負債	6,918,790	31,905	6,950,696	16,318	6,967,015	△31,796	6,935,218
その他の項目							
減価償却費	1,640	676	2,316	39	2,356	—	2,356
資金運用収益	22,451	47	22,499	38	22,537	△370	22,167
資金調達費用	495	52	548	34	582	△69	513
特別利益	15	—	15	—	15	△8	6
特別損失	51	0	51	1	53	—	53
税金費用	1,260	57	1,317	90	1,407	—	1,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954	531	1,485	14	1,499	—	1,499

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△329百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△31,798百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△31,796百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△370百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△69百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△8百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 (会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用した結果、従来の方法によった場合と比べて、銀行業の外部顧客に対する経常収益は48百万円増加し、その他の外部顧客に対する経常収益は49百万円減少しております。また、銀行業のセグメント利益は48百万円、その他のセグメント利益は10百万円それぞれ増加しております。

## 2. 関連情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

### (1) サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,611	2,232	6,149	11,869	39,862

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### ② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,951	1,810	6,129	13,093	40,985

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	3	—	3	—	3

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	3	—	3	—	3

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	41	41	—	41

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	13	13	—	13

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。



リスク管理債権

		2020年9月期末	2021年9月期末
破綻先債権額	百万円	946	954
延滞債権額	百万円	29,065	35,876
3カ月以上延滞債権額	百万円	28	83
貸出条件緩和債権額	百万円	5,572	5,741
リスク管理債権合計	百万円	35,613	42,655
貸出金合計	百万円	4,145,355	4,418,175
リスク管理債権比率	%	0.85	0.96

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

## 自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

### 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。  
 なお、当社は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では原則として基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

#### 連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2020年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	225,469	228,339
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,103	145,108
うち、利益剰余金の額	81,862	84,803
うち、自己株式の額 (△)	68	145
うち、社外流出予定額 (△)	1,428	1,426
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	506	7,314
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	506	7,314
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	64	66
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	23	27
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,573	6,909
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	374	449
うち、適格引当金コア資本算入額	3,199	6,459
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,677	1,583
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	231,314	244,241
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,247	2,983
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	41	13
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,205	2,969
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	3,456	1,668
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	8,788	16,417
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,497	21,069
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	215,816	223,171
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,637,671	1,674,147
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,544	99,596
信用リスク・アセット調整額	489,344	472,075
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,226,561	2,245,819
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.69%	9.93%

## 定量的な開示事項

【その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】  
該当ありません。

### 【自己資本の充実度に関する事項】

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2020年9月30日	2021年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,357	3,409
内部格付手法の適用除外資産	3,357	3,409
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	161,907	164,232
事業法人等向けエクスポージャー	97,990	100,062
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	85,665	86,361
特定貸付債権	3,386	3,803
ソブリン向けエクスポージャー	6,502	7,351
金融機関等向けエクスポージャー	2,435	2,546
リテール向けエクスポージャー	41,776	40,755
居住用不動産向けエクスポージャー	30,285	29,682
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,226	1,106
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	3,898	4,000
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	6,366	5,966
株式等エクスポージャー	8,562	9,017
マーケット・ベース方式（簡易手法）	797	1,029
PD/LGD方式	7,764	7,987
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,006	4,400
ルックスルー方式	3,296	3,957
ルックスルー方式以外	710	442
証券化エクスポージャー	953	826
購入債権	108	63
その他資産等	4,927	5,235
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,580	3,870
合計 (A) + (B)	165,265	167,641

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。  
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。  
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額（スケーリングファクター<告示第130条の規定による乗数=1.06>考慮後）×8%+期待損失額」により算出しています。  
4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。  
5. 「ルックスルー方式以外」については、「フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）」を指しております。  
6. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2020年9月30日	2021年9月30日
CVAリスク相当額（標準的リスク測定方式）	173	145

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2020年9月30日	2021年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	—	—

#### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（粗利益配分手法）	2020年9月30日	2021年9月30日
	7,963	7,967

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

#### (3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結総所要自己資本額	2020年9月30日	2021年9月30日
	89,062	89,832

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

## 【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	2020年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	51,771	302	—	—	—	—	51,469
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,981,459	4,143,531	438,343	124,579	5,267	45,998	1,223,740
合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209

(単位：百万円)

	2021年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	54,576	303	—	—	—	—	54,272
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	7,207,983	4,417,871	454,960	132,527	4,989	71,141	2,126,491
合計	7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764

(注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。

2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(単位：百万円)

2020年9月30日											
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金		うち 債券		うち コミットメント		うち デリバティブ		うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	
		うち	貸出金	うち	債券	うち	コミットメント	うち	デリバティブ	うち	その他
国内	6,022,625	4,138,139	438,343	124,479	5,267	45,998	1,270,397				
海外	10,606	5,694	—	100	—	—	4,811				
地域別合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209				
製造業	357,635	324,998	11,250	13,606	540	797	6,442				
農業、林業	542	506	—	35	—	—	—				
漁業	468	457	—	10	—	—	—				
鉱業、採石業、砂利採取業	358	355	—	2	—	—	—				
建設業	144,956	127,554	11,096	4,053	1	10	2,239				
電気・ガス・熱供給・水道業	23,503	21,623	1,800	77	—	2	—				
情報通信業	24,041	23,317	134	6	—	—	582				
運輸業、郵便業	170,498	113,629	49,884	2,132	106	155	4,589				
卸売業、小売業	339,530	321,311	6,108	6,405	1,662	2,393	1,649				
金融業、保険業	1,444,664	150,760	200,843	4,615	2,854	41,131	1,044,458				
不動産業、物品賃貸業	692,059	657,054	6,007	5,697	79	—	23,221				
各種サービス業	348,369	326,605	13,271	6,546	22	1,474	448				
国・地方公共団体	380,368	249,203	128,046	2,330	—	—	789				
その他	2,106,236	1,826,457	9,900	79,057	—	32	190,789				
業種別合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209				
1年以下	714,731	530,606	81,354	86,206	1,020	4,566	10,977				
1年超3年以下	455,408	318,835	105,625	27,723	2,399	825	—				
3年超5年以下	476,525	353,413	118,468	2,059	1,563	1,019	—				
5年超7年以下	314,681	277,228	27,027	524	283	9,616	—				
7年超	2,765,314	2,655,350	105,847	102	—	4,014	—				
期限の定めがないもの	1,306,569	8,399	20	7,962	—	25,955	1,264,231				
残存期間別合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209				

(単位：百万円)

2021年9月30日											
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金		うち 債券		うち コミットメント		うち デリバティブ		うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	
		うち	貸出金	うち	債券	うち	コミットメント	うち	デリバティブ	うち	その他
国内	7,248,049	4,413,103	450,184	132,427	4,838	71,141	2,176,354				
海外	14,509	5,071	4,776	100	151	—	4,410				
地域別合計	7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764				
製造業	356,912	321,131	12,852	15,606	535	781	6,005				
農業、林業	612	579	—	33	—	—	—				
漁業	549	541	—	8	—	—	—				
鉱業、採石業、砂利採取業	374	372	—	2	—	—	—				
建設業	156,356	138,881	11,018	4,201	0	15	2,239				
電気・ガス・熱供給・水道業	27,043	24,957	1,800	283	—	2	—				
情報通信業	22,995	22,237	176	7	—	—	574				
運輸業、郵便業	172,180	118,779	46,467	2,133	55	154	4,589				
卸売業、小売業	360,424	338,370	9,078	6,972	1,536	2,765	1,700				
金融業、保険業	2,357,020	151,920	190,352	4,717	2,858	66,029	1,941,142				
不動産業、物品賃貸業	719,224	681,968	7,733	5,647	—	—	23,875				
各種サービス業	372,859	352,925	10,435	7,704	4	1,361	428				
国・地方公共団体	563,915	400,724	156,045	7,030	—	—	116				
その他	2,152,089	1,864,785	9,000	78,179	—	31	200,092				
業種別合計	7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764				
1年以下	861,481	670,527	86,652	89,252	516	5,232	9,300				
1年超3年以下	407,876	277,096	95,751	30,390	3,445	1,192	—				
3年超5年以下	478,843	371,726	93,190	4,617	682	8,626	—				
5年超7年以下	267,630	233,553	30,543	352	345	2,835	—				
7年超	3,012,718	2,858,001	148,802	107	—	5,806	—				
期限の定めがないもの	2,234,008	7,270	20	7,806	—	47,447	2,171,464				
残存期間別合計	7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764				

- (注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。  
2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。  
3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

## (2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	38,229	—	44,038	—
海外	—	—	—	—
地域別合計	38,229	—	44,038	—
製造業	5,275	—	6,314	—
農業、林業	420	—	454	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,798	—	3,784	—
電気・ガス・熱供給・水道業	63	—	58	—
情報通信業	128	—	124	—
運輸業、郵便業	444	—	2,084	—
卸売業、小売業	4,800	—	7,304	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	6,064	—	6,231	—
各種サービス業	10,765	—	13,189	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,468	—	4,490	—
業種別合計	38,229	—	44,038	—

(注) 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下のとおりです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位:百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	4,939	384	8,336	△1,209
個別貸倒引当金	6,791	△39	8,321	1,967
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	11,730	344	16,658	758

## (4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位:百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	6,791	△39	8,321	1,967
海外	—	—	—	—
合計	6,791	△39	8,321	1,967

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

## (5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 2020年4月~2020年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 2021年4月~2021年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	1,297	△43	25	1,466	147	3
農業、林業	—	△70	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,391	△21	3	1,352	△27	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	0	—	4	0	—
運輸業、郵便業	60	△4	—	277	208	76
卸売・小売業	298	17	263	789	561	136
金融・保険業	42	△16	—	44	3	—
不動産業、物品賃貸業	1,411	△71	—	1,567	135	—
その他サービス業	468	10	14	1,338	976	95
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	1,819	161	425	1,480	△38	320
合計	6,791	△39	732	8,321	1,967	632

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法動案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月30日			2021年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	124	124	—	449	449
10%	—	63	63	—	63	63
20%	—	4,915	4,915	—	6,809	6,809
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	22,960	22,960	—	24,009	24,009
100%	—	23,707	23,707	—	23,244	23,244
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	51,771	51,771	—	54,576	54,576

(注)「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

①スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付> (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年9月30日	2021年9月30日
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	3,208	3,693
良	2年半未満	70%	817	—
	2年半以上	90%	3,680	3,686
可		115%	20,382	19,131
弱い		250%	900	2,935
デフォルト		0%	—	—
合計			28,989	29,446

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第131条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことです。

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
300%	871	1,812
400%	1,697	1,676
合計	2,569	3,488

(注)「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

債務者区分	2020年9月30日					
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		
				オン・バランス	オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー	3.61%	42.1%	49.0%	1,528,561	30,708	
上位格付	正常先	0.06%	44.6%	25.0%	623,413	18,709
中位格付	正常先	0.57%	40.2%	63.5%	791,818	11,399
下位格付	要注意先	8.22%	39.6%	135.9%	67,528	598
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.5%	—	45,800	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527	
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	47.7%	31.9%	64,500	29,887	
上位格付	正常先	0.05%	47.7%	31.9%	63,700	29,851
中位格付	正常先	0.25%	43.0%	30.4%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.25%	90.0%	228.5%	42,472	—	
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	227.8%	40,741	—
中位格付	正常先	0.33%	90.0%	189.8%	1,504	—
下位格付	要注意先	3.20%	90.0%	364.2%	154	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	71	—

(単位：百万円)

債務者区分	2021年9月30日					
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		
				オン・バランス	オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー	3.57%	42.3%	49.0%	1,543,848	32,334	
上位格付	正常先	0.06%	45.0%	27.4%	649,681	19,001
中位格付	正常先	0.55%	40.2%	63.3%	782,125	13,042
下位格付	要注意先	7.51%	39.2%	129.8%	65,530	274
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.4%	—	46,511	15
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.0%	2.9%	3,063,330	514	
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	2.9%	3,063,330	514
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	47.3%	30.8%	65,992	36,268	
上位格付	正常先	0.05%	47.4%	30.7%	65,192	36,232
中位格付	正常先	0.26%	43.1%	42.3%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.25%	90.0%	233.2%	42,808	—	
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	233.3%	40,622	—
中位格付	正常先	0.41%	90.0%	188.2%	1,979	—
下位格付	要注意先	3.28%	90.0%	365.5%	132	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	73	—

1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。
3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。



## ④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

	2020年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	18.4%	—	17.4%	1,777,698	1,361	—	—
非延滞	0.6%	18.3%	—	16.1%	1,748,082	1,261	—	—
延滞	24.9%	19.3%	—	119.0%	23,607	46	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.4%	71.6%	6,008	53	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.9%	78.2%	—	32.2%	11,578	26,070	71,805	27.0%
非延滞	1.1%	78.1%	—	29.5%	11,094	26,036	71,718	27.0%
延滞	28.7%	78.2%	—	240.3%	348	34	86	43.8%
デフォルト	100.0%	86.9%	82.8%	54.9%	136	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.0%	46.0%	—	21.9%	199,489	221	—	—
非延滞	0.3%	46.3%	—	22.3%	192,630	177	—	—
延滞	35.7%	47.0%	—	80.2%	646	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.9%	34.9%	0.0%	6,211	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.9%	57.9%	—	65.6%	49,915	12,491	13,410	70.4%
非延滞	1.3%	57.8%	—	64.7%	49,121	12,491	13,409	70.4%
延滞	27.4%	67.5%	—	166.3%	468	0	0	86.6%
デフォルト	100.0%	56.0%	54.5%	21.9%	326	—	—	—

(単位：百万円)

	2021年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	18.4%	—	17.0%	1,817,932	1,129	—	—
非延滞	0.5%	18.3%	—	15.7%	1,792,031	1,036	—	—
延滞	24.6%	19.4%	—	118.9%	20,657	38	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.2%	74.7%	5,243	54	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	78.7%	—	32.1%	9,778	18,033	70,946	25.4%
非延滞	1.1%	78.7%	—	29.5%	9,372	17,997	70,864	25.4%
延滞	23.1%	78.6%	—	230.1%	296	35	82	43.0%
デフォルト	100.0%	89.6%	83.3%	82.4%	109	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.9%	45.5%	—	20.2%	227,105	191	—	—
非延滞	0.2%	45.8%	—	20.7%	220,690	146	—	—
延滞	21.1%	46.0%	—	52.2%	444	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.2%	33.2%	0.0%	5,970	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.7%	57.3%	—	64.0%	54,530	9,577	13,118	73.0%
非延滞	1.2%	57.2%	—	63.1%	53,788	9,577	13,118	73.0%
延滞	27.3%	71.5%	—	177.8%	590	—	—	—
デフォルト	100.0%	56.2%	54.4%	24.5%	150	—	—	—

(注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。

2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

## ⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	損失額の実績値		損失額の実績値	
事業法人向け	36,872		33,312	
ソブリン向け	—		—	
金融機関等向け	—		—	
株式等 (PD/LGD方式)	—		—	
居住用不動産向け	2,461		1,594	
適格リボルビング型リテール向け	182		133	
その他リテール向け	1,623		1,309	
合計	41,139		36,349	

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。  
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高  
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失  
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

## &lt;要因分析&gt;

主に事業法人向けエクスポージャーにおける部分直接償却額の減少により損失額の実績値は前年対比減少しました。

## ⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	23,172	36,872	24,570	33,312
ソブリン向け	59	—	57	—
金融機関等向け	24	—	24	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	5,960	2,461	5,386	1,594
適格リボルビング型リテール向け	567	182	453	133
その他リテール向け	3,563	1,623	3,226	1,309
合計	33,347	41,139	33,717	36,349

## 【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,989	445,669	293,018
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	37,040
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,985	460,386	376,040
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	35,953
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。  
 2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。  
 3. オンバランス・ネットィングは上表に含めておりません。

## 【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,096	—	4,120	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,479	—	10,628	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,103	—	6,734	—
うち 金利関連取引	375	—	3,851	—
うち 株式関連取引	—	—	0	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	38	—
うち クレジットデリバティブ取引	0	—	3	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	6,479	—	10,628	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

## 【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
原資産の合計額	1,495	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	1,495	—	—	—
うち住宅ローン債権	1,495	—	—	—
うち合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—	—	—
三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	1,495	—	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項				
実行済の信用供与額	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月30日		2021年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	1,851	—	—	—
合計	1,851	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

## (3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月30日				2021年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	1,851	96	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,851	96	—	—	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

## 2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

## (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月30日		2021年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
船舶リース債権	1,533	479	1,489	376
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—
合計	1,533	479	1,489	376

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

## (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月30日				2021年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	1,533	857	479	270	1,489	826	376	211
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,533	857	479	270	1,489	826	376	211

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

- (3) 自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	57,443		61,423	
うち上場株式等エクスポージャー	22,877	22,877	23,614	23,614
うち上場株式等エクスポージャー以外	34,566		37,809	

- (2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
売却に伴う損益の額	802	264
償却に伴う損益の額	△92	△2

- (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	12,402	15,126
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

- (4) 株式等エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
株式等エクスポージャーの額	45,041	46,296
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	42,472	42,808
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	2,569	3,488
うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—

## 【リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
ルックスルー方式	82,100	130,478
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	670	417
合計	82,770	130,896

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。  
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。  
 3. 「蓋然性方式」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが以下 (1) (2) の比率の範囲内である蓋然性が高いことが疎明できる場合、それぞれに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (1) 250%以下・・・リスク・ウェイト250%  
 (2) 250%超400%以下・・・リスク・ウェイト400%  
 4. 「フォールバック方式」とは、当該エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 【金利リスクに関する事項】

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE		△NII					
	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日				
1 上方パラレルシフト	16,894	9,050	3,598	63				
2 下方パラレルシフト	0	0	14,975	15,144				
3 スティープ化	28,163	18,124						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	28,163	18,124	14,975	15,144				
	ホ		へ					
	2021年9月30日		2020年9月30日					
8 自己資本の額	223,171		215,816					